

今後の検討課題

バス事業者が取り組むべき課題

①地域内での協力体制(推進体制)の整備

地域内でのバス利用情報を複数事業者共同で提供する上では、事業者相互の協力体制の整備が求められ、バス会社や積極的なバス事業者等を中心とした事業推進体制の整備が重要です。

②情報センターの管理運営方法

バス事業者の共同管理、プロバイダーへの委託、自治体等公的機関主導等、情報センターの形態別の得失を十分に検討した上で、情報センターの管理運営方法を決定する必要があります。

③情報提供コスト軽減策の検討

情報センターの運営コストの軽減を図る上で、バス利用情報(データベース情報)の販売や、スポンサー制度(広告収入)の導入等、トータルコストの削減に取り組む必要があります。

自治体が取り組むべき課題

①事業者を統合するリーダーシップ

国と連携してリーダーシップをとり、複数事業者の協力体制の構築と情報提供を促進することが重要です。

②情報提供実施の促進

自治体がセンター機能を果たすことも視野に入れ、情報提供の早期実現への積極的取り組みを促進することが重要です。

国が取り組むべき課題

①事業者を統合するリーダーシップ

自治体と連携してリーダーシップをとり、複数事業者の協力体制の構築と情報提供の促進を図ります。

②標準データフォーマットの普及促進

複数事業者情報提供の促進に向け、『公共交通情報データ標準』の普及と利用促進を図ります。

③事業者の情報化の支援

中小事業者においては、各種情報の電子化が図られていないことも多いことから、これら事業者等を対象にした、各種システムの高度化、情報の電子化を図る上での事業者支援を行います。

④標準データ化による関連機器コスト低減の推進

提供情報を標準化することは、各種関連機器の要求仕様の標準化にも繋がるものです。したがって、機器の仕様統一を推進し、量産化による製造コスト低減を目指します。